



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,364	52.7	1,012	86.8	1,042	94.2	704	105.8
29年3月期	2,858	61.0	542	273.7	537	267.7	342	232.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.93	24.80	59.4	43.6	23.2
29年3月期	14.36	—	88.5	38.2	19.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、当事業年度は、平成29年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 当社は、平成28年6月22日付で普通株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。また平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,059	1,835	60.0	69.11
29年3月期	1,718	537	31.2	20.80

(参考) 自己資本 30年3月期 1,834百万円 29年3月期 536百万円

- (注) 当社は、平成28年6月22日付で普通株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。また平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	609	△230	447	1,592
29年3月期	391	△62	△23	765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	212	29.7	17.8
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.1	

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,753	32.9	666	25.5	663	25.5	442	33.0	円 銭 16.69
通期	5,565	27.5	1,295	27.9	1,291	23.8	834	18.4	31.44

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,550,000 株	29年3月期	25,800,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	102 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,167,777 株	29年3月期	23,855,342 株

（注）当社は、平成28年6月22日付で普通株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。また平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、「働き方改革」のテーマの1つとして障害者の就労促進が取り上げられるなど、厚生労働政策の重要課題として、今後も継続的な拡大が予想されます。

このような環境のなか、就労移行支援事業サービスである「ウエルビー」事業においては、新規拠点の設立を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上に努めました。また、新たに「ウエルビーチャレンジ」として自立訓練(生活訓練)事業所を立ち上げました。

療育事業においては、これまで培ってきたノウハウをもとに教育カリキュラムや業務マニュアルを一層拡充し、未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハビープラス」の新規開設を加速してまいりました。

当事業年度では、新たにウエルビーを8センター、ウエルビーチャレンジを1センター、ハビーを8教室、ハビープラスを2教室開設いたしました結果、当事業年度末の拠点数は、就労移行支援事業では63拠点(ウエルビーが58拠点、ウエルビーチャレンジが1拠点、相談支援事業所が2拠点、埼玉県委託事業所ジョブセンターが2拠点)、療育事業では19拠点(ハビーが16拠点、ハビープラスが3拠点)となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、就労移行支援事業所においては定着支援体制加算が増加しサービス単価が上昇したことにより、売上高及び利益率が向上し、売上高4,364,379千円(前年同期比52.7%増)、営業利益1,012,542千円(前年同期比86.8%増)、経常利益1,042,813千円(前年同期比94.2%増)、当期純利益704,736千円(前年同期比105.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,457,143千円(前事業年度末残高1,351,469千円)で、前事業年度末に比べ1,105,673千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加826,972千円、売掛金の増加255,844千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高602,327千円(前事業年度末残高367,226千円)で、前事業年度末に比べ235,100千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加141,302千円、敷金及び保証金の増加77,978千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は724,072千円(前事業年度末残高537,399千円)で、前事業年度末に比べ186,672千円増加しております。主な増加要因は、未払費用の増加60,344千円、未払法人税等の増加48,220千円、1年内返済予定の長期借入金の増加32,440千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は500,167千円(前事業年度末残高644,086千円)で、前事業年度末に比べ143,919千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少80,268千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,835,230千円(前事業年度末残高537,209千円)で、前事業年度末に比べ1,298,020千円増加しております。主な増加要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加704,736千円、株式発行による資本金の増加296,700千円及び資本剰余金の増加296,700千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて826,972千円増加し、1,592,403千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は609,524千円(前事業年度は391,760千円の獲得)となりました。

これは主に、収入として税引前当期純利益1,038,659千円(同537,094千円)、減価償却費72,181千円(同45,453千円)、支出として売上債権の増加255,844千円(同188,029千円)、法人税等の支払による支出309,190千円(同41,563千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は230,059千円(前事業年度は62,657千円の使用)となりました。

これは主に、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出169,509千円(同33,230千円)、敷金及び保証金の差入による支出93,983千円(同32,587千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は447,506千円(前事業年度は23,703千円の使用)となりました。

これは主に、収入として長期借入れによる収入100,000千円(同100,000千円)、株式発行による収入593,400千円(同57,200千円)、支出として長期借入金の返済による支出147,828千円(同214,480千円)、長期未払金の返済による支出36,243千円(同25,551千円)、リース債務の返済による支出25,544千円(同23,611千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	21.7	31.2	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	1,094.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	256.8	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	39.6	77.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 平成29年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案し、配当性向20%を目標として剰余金の配当を実施していく方針であります。

当事業年度につきましては、1株当たり16円の普通配当に8円の上場記念配当を加えて24円を予定しております。

また、次期の配当金(注)につきましては、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

(注) 株式分割の実施について

次期の配当に関する金額は、本年4月1日付で実施した3分割後の値となります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用、障害児教育ともに関心が高まる中、事業環境としては追い風が続くものと考えられます。

このような状況下、当社としましては、拠点開設を継続すると共に、サービスの充実と人材の確保・育成に注力してまいります。

上記のことから、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高5,565百万円、営業利益1,295百万円、経常利益1,291百万円、当期純利益834百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,431	1,592,403
売掛金	529,049	784,894
貯蔵品	7,542	9,684
前払費用	26,731	39,521
繰延税金資産	22,786	23,748
未収入金	308	7,277
貸倒引当金	△380	△385
流動資産合計	1,351,469	2,457,143
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	92,316	247,376
減価償却累計額	△11,637	△25,792
建物附属設備(純額)	80,678	221,583
工具、器具及び備品	103,083	153,686
減価償却累計額	△26,142	△50,507
工具、器具及び備品(純額)	76,940	103,179
リース資産	128,252	127,833
減価償却累計額	△46,680	△72,100
リース資産(純額)	81,572	55,732
有形固定資産合計	239,192	380,494
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,493
無形固定資産合計	—	5,493
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,485	186,463
長期前払費用	16,759	25,880
繰延税金資産	2,790	3,995
投資その他の資産合計	128,034	216,339
固定資産合計	367,226	602,327
資産合計	1,718,696	3,059,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	148,408	180,848
リース債務	25,567	25,057
未払金	93,192	109,402
未払費用	19,784	80,129
未払法人税等	198,925	247,145
未払消費税等	782	813
預り金	8,284	12,737
賞与引当金	13,997	39,274
その他	56	263
流動負債合計	537,399	724,072
固定負債		
社債	157,400	129,000
長期借入金	334,906	254,638
リース債務	58,467	33,216
長期未払金	93,313	83,312
固定負債合計	644,086	500,167
負債合計	1,181,486	1,224,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,600	328,300
資本剰余金		
資本準備金	28,600	325,300
資本剰余金合計	28,600	325,300
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	475,803	1,180,540
その他利益剰余金	475,803	1,180,540
利益剰余金合計	476,553	1,181,290
自己株式	—	△116
株主資本合計	536,753	1,834,774
新株予約権	456	456
純資産合計	537,209	1,835,230
負債純資産合計	1,718,696	3,059,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,858,574	4,364,379
売上原価	1,748,422	2,633,865
売上総利益	1,110,152	1,730,513
販売費及び一般管理費	568,031	717,970
営業利益	542,120	1,012,542
営業外収益		
受取利息	2	4
助成金収入	8,566	6,576
保険解約返戻金	—	39,163
その他	1,080	802
営業外収益合計	9,649	46,546
営業外費用		
支払利息	8,929	6,997
社債利息	638	1,143
社債発行費	3,517	—
株式公開費用	—	7,761
その他	1,591	373
営業外費用合計	14,676	16,276
経常利益	537,094	1,042,813
特別損失		
減損損失	—	4,153
特別損失合計	—	4,153
税引前当期純利益	537,094	1,038,659
法人税、住民税及び事業税	212,286	336,089
法人税等調整額	△17,690	△2,167
法人税等合計	194,596	333,922
当期純利益	342,497	704,736

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,163,858	66.6	1,810,045	68.7
II 経費	※1	584,564	33.4	823,820	31.3
売上原価		1,748,422	100.0	2,633,865	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	192,033	277,523
消耗品費	183,847	242,496
旅費交通費	78,191	108,745
減価償却費	43,589	69,436
水道光熱費	18,559	27,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,000	—	—	—	234,056	234,056	—	237,056	—	237,056
当期変動額										
新株の発行	28,600	28,600	28,600					57,200		57,200
剰余金の配当				750	△100,750	△100,000		△100,000		△100,000
当期純利益					342,497	342,497		342,497		342,497
自己株式の取得								—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									456	456
当期変動額合計	28,600	28,600	28,600	750	241,747	242,497	—	299,697	456	300,153
当期末残高	31,600	28,600	28,600	750	475,803	476,553	—	536,753	456	537,209

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,600	28,600	28,600	750	475,803	476,553	—	536,753	456	537,209
当期変動額										
新株の発行	296,700	296,700	296,700					593,400		593,400
剰余金の配当								—		—
当期純利益					704,736	704,736		704,736		704,736
自己株式の取得							△116	△116		△116
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									—	—
当期変動額合計	296,700	296,700	296,700	—	704,736	704,736	△116	1,298,020	—	1,298,020
当期末残高	328,300	325,300	325,300	750	1,180,540	1,181,290	△116	1,834,774	456	1,835,230

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	537,094	1,038,659
減価償却費	45,453	72,181
減損損失	—	4,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	380	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,026	25,277
受取利息及び受取配当金	△2	△4
保険解約返戻金	—	△39,163
支払利息	8,929	6,997
社債利息	638	1,143
社債発行費	3,517	—
株式公開費用	—	7,761
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,029	△255,844
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,132	△13,014
未払金の増減額 (△は減少)	22,449	△4,941
未払費用の増減額 (△は減少)	6,182	60,344
預り金の増減額 (△は減少)	294	4,452
その他	11,415	18,618
小計	443,217	926,627
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△9,895	△7,916
法人税等の支払額	△41,563	△309,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,760	609,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	39,163
有形固定資産の取得による支出	△33,230	△169,509
無形固定資産の取得による支出	—	△5,730
敷金及び保証金の差入による支出	△32,587	△93,983
敷金及び保証金の返還による収入	3,160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,657	△230,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	—	△7,761
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△214,480	△147,828
長期未払金の返済による支出	△25,551	△36,243
リース債務の返済による支出	△23,611	△25,544
社債の発行による収入	196,482	—
社債の償還による支出	△14,200	△28,400
株式の発行による収入	57,200	593,400
新株予約権の発行による収入	456	—
自己株式の取得による支出	—	△116
配当金の支払額	△100,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,703	447,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,400	826,972
現金及び現金同等物の期首残高	460,031	765,431
現金及び現金同等物の期末残高	765,431	1,592,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
埼玉県国民健康保険団体連合会	942,539
東京都国民健康保険団体連合会	517,173
神奈川県国民健康保険団体連合会	378,419
千葉県国民健康保険団体連合会	292,836

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,296,019
東京都国民健康保険団体連合会	894,903
神奈川県国民健康保険団体連合会	643,478
千葉県国民健康保険団体連合会	415,404

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	20円80銭	69円11銭
1株当たり当期純利益	14円36銭	26円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	24円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。また、当事業年度は、平成29年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年3月期累計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
2. 当社は、平成28年6月22日付で、普通株式1株につき100,000株の株式分割を行っております。また平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	342,497	704,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,497	704,736
普通株式の期中平均株式数(株)	23,855,342	26,167,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,250,153
(うち新株予約権(株))	—	(2,250,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,265,000個)。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	537,209	1,835,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	456	456
(うち新株予約権)(千円)	(456)	(456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	536,753	1,834,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,800,000	26,549,898

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の一層の流動性向上を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株主名簿の割合及び時期 平成30年4月1日付をもって、平成30年3月31日（実質上3月30日）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。
2. 分割により増加する株式数 17,700,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、〔1株当たり情報〕に反映されております。